

経営法友会 2026年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔5つの実務法令〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座では、大学や法科大学院でも学ぶ機会が少なく、かつ、業種・規模にかかわらず、すべての企業において重要となる5つの実務法令（個人情報保護法、取適法、景品表示法、不正競争防止法、公益通報者保護法）を取り上げます。

新任法務担当者を対象として、本講座を通じて、現在対応されている実務の根拠となる各法令の基本構造や最低限押さえておきたい基礎を理解することに主眼を置きます。

講師には、各法令に関する案件を手掛け、若手法務担当者との接点も多い関西の弁護士陣をお迎えし、実務経験に基づき各法令の勘所について、わかりやすく解説していただきます。

SUMMARY

対象者 各法令を基礎から学びたいと考えている方（e.g. 新卒または他部門から配属された新任法務担当者など）

講義形式 本講座は、全5講の配信動画を視聴するものです。

ただし、第1講、第2講、第5講は、改めて公開収録した動画を配信いたします。

公開収録 第1講 7月21日（火）15時～17時、第2講 8月3日（月）14時30分～17時、
第5講 9月1日（火）15時～17時〈予定〉

収録会場 （株）商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

配信期間 9月15日（火）～2027年3月15日（月）各講2時間程度（計10時間程度）

募集期限 2027年3月1日（月）

受講料 1名につき44,000円（税込）

請求書 10月中旬までのお申込み 10月下旬にメールにてご案内予定（支払期限：12月末）
10月中旬～12月中旬のお申込み 12月下旬にメールにてご案内予定（支払期限：2月末）
12月中旬以降のお申込み 3月中旬にメールにてご案内予定（支払期限：5月末）

キャンセルポリシー 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

* 公開収録にご参加された方について、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

※公開収録のご参加方法は、申込後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。ただし、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】（株）商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座は、運営を（株）商事法務に委託しています。受講にあたっての詳細や請求書等のご案内は、同社から連絡いたします。

CONTENTS

第1講 個人情報保護法

〔講師〕中 亮介氏

(北浜法律事務所・外国法共同事業 弁護士)

公開収録日時：7月21日(火) 15時～17時

- 個人情報保護法とは
 - 制定経緯、目的
 - 保護の対象となる個人情報
 - 取得、利用、処理の際に求められる対応
 - (最低限必要な) 安全管理措置とは
 - 第三者への提供(事案から考える)
 - 罰則(個人、法人)
 - 今後企業を取り巻く状況(国際的潮流の中で)
- 個人情報保護法が問題となる場面
 - 個人情報の漏えい
 - 委託先への個人情報の提供
 - グループ企業間での個人情報の利活用
- 改正個人情報保護法の概要

第2講 取適法

〔講師〕武井祐生氏

(弁護士法人御堂筋法律事務所 弁護士)

公開収録日時：8月3日(月) 14時30分～17時

- 取適法とは
 - 制定経緯、目的、特徴
 - 取適法のポイント(勘所)
 - 最近の取適法規制の傾向
 - 改正の概要
 - 他の法規制との関係
- 取適法の適用対象
 - どのような当事者、取引に適用されるのか
- 委託事業者の義務
 - 委託事業者にはどのような義務が課せられるのか
- 委託事業者の禁止事項
 - 委託事業者はどのような行為が禁止されるのか
- 取適法コンプライアンス
 - 取適法違反が生じる原因
 - 平時の対応(予防策と早期の違反行為発見の方法)
 - 有事の対応(違反発見時の対応)

第3講 景品表示法

〔講師〕吉村幸祐氏

(弁護士人大江橋法律事務所 弁護士)

収録日：2024年7月16日(火)

- 景品表示法とは
 - 制定経緯、目的

2 不当表示規制

- 規制の概要
 - 不当表示の基本的な判断枠組み
 - 優良誤認表示と不実証広告規制
 - 有利誤認表示
 - 規制対象者
 - 打消し表示
 - 課徴金
- ## 3 景品規制
- 主なポイント
- ## 4 景品表示法が問題となる場面
- 具体例を踏まえた検討

第4講 不正競争防止法

〔講師〕山田威一郎氏

(レクシア特許法律事務所 弁護士)

収録日：2024年7月23日(火)

- 不正競争防止法とは
 - 制定経緯、目的
 - 産業財産権(特許権・実用新案権・意匠権・商標権)との関係性
 - 不正競争行為の概要
 - 不正競争防止法違反の行為に対する民事上、刑事上の措置
- 不正競争防止法が問題となる場面
 - 他社の周知・著名な商品等表示の使用
 - 他社の商品の商品形態の模倣
 - 営業秘密の不正利用
 - 不正競争行為を予防するには

第5講 公益通報者保護法

〔講師〕加納淳子氏

(弁護士法人第一法律事務所 弁護士)

公開収録日時：9月1日(火) 15時～17時

- 公益通報者保護法とは
 - 制定経緯、目的
 - 公益通報とは
 - 通報者の範囲、通報窓口、通報内容
 - 罰則
- 公益通報者保護法と「内部通報制度」との関係
 - 「内部通報制度」とは
 - 公益通報者保護法との違い
 - 「内部通報制度」の整備・運用の基本
- 公益通報者保護法と内部通報に関連する他の法令等
- 改正公益通報者保護法について